

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

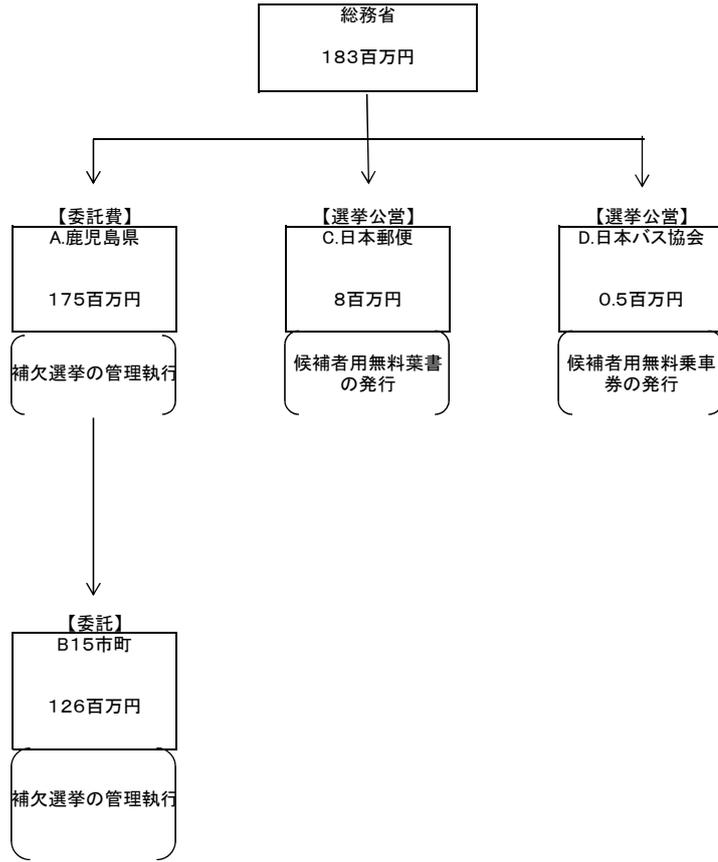
事業名	鹿児島県第2区選出の衆議院議員の補欠選挙に必要な経費			担当部局庁	自治行政局選挙部		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	管理課		課長 高橋 秀禎	
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅲ 選挙制度等の適切な運用			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・地方財政法第10条の4 ・公職選挙法第142条、第176条及び第263条 ・国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律等			関係する計画、通知等				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成26年4月27日に実施した鹿児島県第2区選出の衆議院議員の補欠選挙に必要な経費							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	鹿児島県選挙区選出の衆議院議員に1名の欠員が生じたため、公職選挙法第33条の2及び第113条の規定により、平成26年4月27日に補欠選挙を行った。 国政選挙に必要な経費については、地方財政法及び公職選挙法により国が全額負担することとされており、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律(以下「執行経費基準法」という。)等に基づき、その投票及び開票等の事務並びに公営制度等選挙の管理執行を行うために必要な経費として執行委託費を鹿児島県及び県内関係市町に交付するもの。また、公職選挙法に基づき、日本郵便株式会社及び各交通事業者等に対し、候補者が選挙運動で使用する選挙運動用無料葉書及び無料乗車券の使用実績に応じた請求額を交付するもの。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	229	-	-	
		計	0	0	229	0	0	
	執行額	-	-	183	-	-		
	執行率 (%)	-	-	80%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標 本事業は、法律に基づき欠員が生じた衆議院議員の選挙の執行管理を行うものであるため、定量的な成果目標を示すことは困難。			定性的な目標:公正な国政選挙の確実な実施 達成状況・実績:平成26年4月27日における鹿児島2区選出衆議院議員補欠選挙の公正な実施を確保したと考える。				
	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	公正な選挙の確実な実施	<参考指標> 実施した選挙の数	実績	選挙の数	-	-	1	-
		目標値	選挙の数	-	-	1	-	
		達成度	%	-	-	100%	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	本事業は、法律に基づき欠員が生じた衆議院議員の選挙の執行管理を行うものであるため、定量的な成果目標を示すことは困難。 公正な選挙の確実な実施を目的とするもの。			活動実績	-	-	-	-
				当初見込み	-	-	-	-

単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	算出困難のため、未記載			単位当たり コスト	-	-	-	-
				計算式	-	-	-	-
平成 27・ 28 年度 予算 内訳 (単 位： 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	平成27、28年度は要求なし				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		-		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国政選挙に必要な経費は、地方財政法及び公職選挙法により国が全額負担することとされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	執行経費基準法により、交付の規定が定められ、また、同法及び公職選挙法により選挙管理費用の種目が定められており、法に則した執行がされている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	執行経費基準法により、交付の規定が定められ、また、同法及び公職選挙法により選挙管理費用の種目が定められており、法に則した執行がされている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	国政選挙は、地方財政法及び公職選挙法の規定に基づき、国がその経費を全額負担することとされており、当該経費に係る基準は、執行経費基準法により定められている。 鹿児島県選挙区選出の衆議院議員補欠選挙については、平成25年4月10日に公布・施行された改正執行経費基準法の下で行われたが、当該改正においては、選挙の効率的な執行を図るため、先進的な取組を行っている団体の執行実態等を踏まえ、基準額の引き下げ等を行っている。 また、選挙時においては、鹿児島県及び県内関係市町の選挙管理委員会に対し、上記改正法の趣旨を踏まえ、できる限り効率的な執行に努め、経費節減を図るよう要請を行った。			
	改善の方向性	執行経費基準法は、各選挙管理委員会における選挙執行の実態等を踏まえ、原則3年毎に所要の改正を行っている。今後の改正に際しては、各団体の執行の実態とともに、効率的な事務処理に取り組んでいる団体の実態も踏まえながら、管理執行事務の効率的な運営を期してまいりたい。			
外部有識者の所見					
特に問題はないと思います。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成26年度で終了				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	(衆議院議員補欠選挙の実施の年度限り)				
備考					
予備費で行った事業である。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度	24	平成26年度			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.鹿児島県			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
公営費	新聞広告、政見放送、ポスター作成等公営費	30			
選挙公報発行費	選挙公報の印刷費等	2			
その他	県の選挙事務全般の事務費等(他の費目に属するものを除く)	17			
	市町村交付額	126			
計		175	計		0
B.鹿児島市			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
投票所経費	投票所に係る人件費等	13			
開票所経費	開票所に係る人件費等	3			
ポスター掲示場費	掲示場の設置撤去	3			
選挙公報発行費	選挙公報の配布費等	1			
期日前投票所経費	期日前投票所に係る人件費等	1			
その他	市の選挙事務全般の事務費等(他の費目に属するものを除く)	16			
計		37	計		0
C.日本郵便株式会社			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他	候補者用無料葉書の発行	8			
計		8	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.鹿児島県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿児島県	補欠選挙の管理執行	175	—	

B15市町

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿児島市	補欠選挙の管理執行	37	—	
2	奄美市	補欠選挙の管理執行	17	—	
3	指宿市	補欠選挙の管理執行	15	—	
4	瀬戸内町	補欠選挙の管理執行	8	—	
5	南九州市	補欠選挙の管理執行	8	—	
6	徳之島町	補欠選挙の管理執行	6	—	
7	天城町	補欠選挙の管理執行	6	—	
8	喜界町	補欠選挙の管理執行	5	—	
9	伊仙町	補欠選挙の管理執行	5	—	
10	龍郷町	補欠選挙の管理執行	4	—	

C日本郵便株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本郵便株式会社	候補者用無料葉書の発行	8	—	

D公益社団法人 日本バス協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人 日本バス協会	候補者用無料乗車券に係る後払い運賃	0.5	—	

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック